

令和2年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 山岡 庸邦	施策コード	05 - 17
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	産業人材課産業人材係 (内26-511)	関係課	産業人材課	政策体系コード	3(1)B

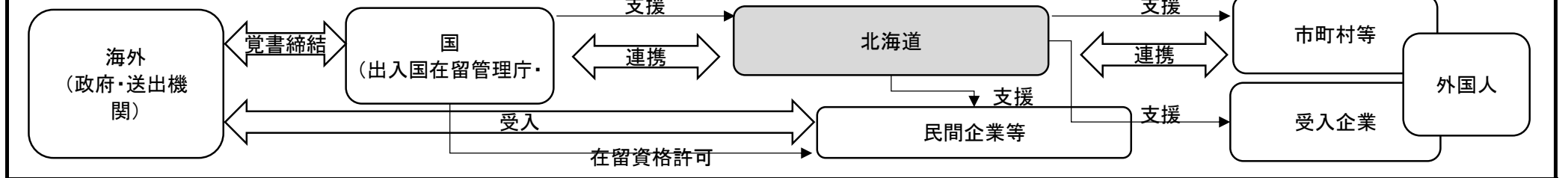
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>【外国人材】 ・さまざまな業種で人材不足が深刻化している本道において、労働力として外国人を受け入れていくことは今後重要であり、道内の企業等が必要とする外国人を円滑に受け入れ、また受け入れた外国人が地域で安心して働き、暮らしていけるよう、国や市町村、関係機関と連携して、取り組んでいく必要がある。 ・外国人留学生は、企業側と留学生側双方で道内企業への就職ニーズは高い状況にあるが、日本特有の就職活動への理解不足などから、道内で就職する外国人留学生は少ない。</p> <p>【地プロ】 ・全国的な雇用情勢の改善の動きと同様に、本道の雇用情勢は改善しているものの、全国と比較すると有効求人倍率は低く、さらに若者の完全失業率は、他の年齢層と比較し高い水準にある。 ・福祉・医療など従来からの業種に加え、近年、建設業などの業種においても人手不足の状態にある。こうした中で、雇用のミスマッチが生じており、人材確保に支障が生じている。 ・将来にわたる人手不足の一層の深刻化による地域産業の停滞が懸念されている。</p> <p>【U・Iターン】 ・本道においては有効求人倍率の上昇により人材不足が深刻化し、また、道内人口の東京圏への転出が超過していることから、地域産業を支える人材を道外から確保する必要がある。</p>	<p>【外国人材】 ・道内の企業等が必要とする外国人を円滑に受け入れられるよう国内外にいる外国人の道内誘致を強化するとともに、受入企業等に対して外国人採用活動等の支援を行う。また、受け入れた外国人が安心して働き、暮らしていけるよう、市町村や商工会議所など地域の関係者に対して知識やノウハウを提供する。 ・外国人留学生の道内企業への就職を促進するため、留学生と企業とのマッチングの機会を創出する。</p> <p>【地プロ】 ・本道の特性、優位性を活かし、ものづくりやIT関連、食と観光関連産業などを中心に、事業拡大や新分野進出に向けた支援などといった産業振興と一体となった雇用対策の展開などにより、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを進める。 ・地域企業向け人材確保セミナーや地域企業説明会の開催など、地域への就労促進に向けた取り組みを進める。</p> <p>【U・Iターン】 ・東京圏からのUIターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。 ・道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者に道内企業を紹介する説明会を開催するほか、大学主催の就職相談会へ参加するなど、大学との連携を強化する。 ・地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。</p>	H30	56,725
	R1	120,877	
	R2	198,678	

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
外国人材	2(7)B 3(1)B	・諸外国との覚書締結 ・入管法、総合的対応策等策定 ・厚労省「地域外国人受入れ・定着モデル事業」など	・「北海道人材確保対策推進本部外国人材分科会」の設置・運営、関係各課との情報共有 ・「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向」策(改)定及び対応方向に基づく各種事業の実施	・国・道・関連団体と連携し、それぞれの地域の実情や特性を踏まえた取組を実施	・外国人材紹介(人材紹介業)、生活サポート等(監理団体、登録支援機関) ・日本語教育等
地プロ	2(7)B 3(1)B	地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)の上乗せ特例支給利用求人企業への求職者の紹介 など	地域活性化雇用創造プロジェクト事業の推進による良質で安定的な雇用の創造 など	事業の周知など	地域活性化雇用創造プロジェクト事業の活用による良質で安定的な雇用の創造 など
U・Iターン	3(1)B	・東京圏への人口の過度の集中を是正するための施策の策定、広報活動など	・移住支援金を交付する市町村への補助、マッチングサイトの運営 ・道内企業と道外大学就職担当者のU・Iターン就職相談会開催、大学主催の就職相談会への参加	・移住支援金の交付、制度の周知など	・移住支援金マッチングサイトへの掲載 ・首都圏等で行われる合同企業説明会等への参加によるU・Iターン就職の促進

施策のイメージ【外国人材】



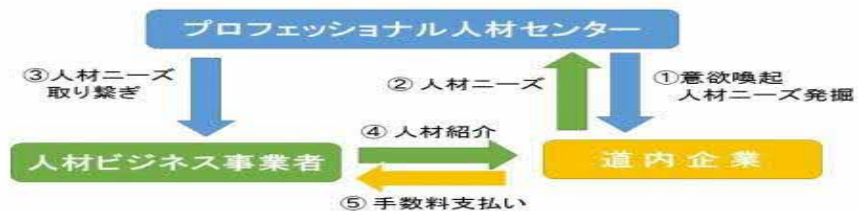
施策のイメージ【U・Iターン】

UIターン新規就業支援事業



施策のイメージ【U・Iターン】

プロフェッショナル人材センター運営事業



令和2年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05 — 17
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
2(7)B 3(1)B 【創生】 A4211 【地プロ】 A4212 【公約】 C0017 C0018	【外国人材】 ○円滑な外国人材の確保を支援するため、道内企業等を対象に、外国人材の確保に向けたノウハウ等のセミナーや個別企業の状況に応じた個別相談を道内6地域にて実施する。 ○外国人材の受入体制整備を促進するため、令和元年度の同事業の成果である4つのモデル地域における支援内容・課題等を普及させるためのセミナー、ワークショップを道内14地域にて実施する。 ○外国人材の誘致を強化するため、北海道で働き、暮らす魅力をPRするコンテンツを作成し、効果的に配信する。(新規) ○道内企業へ外国人材の採用事例の普及や留学生等外国人材を対象とした企業見学会、交流会を開催し、道内企業への就職を促進する。	【外国人材】 ○採用相談会の開催(道内6箇所) ・講師等による講義 ・個別相談 ○外国人材の受入体制整備の促進に向けたセミナー・ワークショップの開催(道内14箇所) ○国内外の外国人材に北海道の魅力を発信するコンテンツの作成・発信 ○外国人材の採用事例集の作成、外国人材の雇用促進に関するセミナー開催(1回)、交流会・企業見学会の開催(2回) 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・セミナー等の開催にあたっては、新北海道スタイルに基づき感染防止策をとるとともに、感染状況によっては、オンラインによる開催など、柔軟に対応予定 《国費予算の提案・要望》 令和3年度「国の施策及び予算に関する提案・要望」において、「外国人材の地域偏在の防止や外国人材の雇用や就労に関する労働相談体制の整備等」を要望	セミナー等事業実施時のアンケート結果や、関係団体へのヒアリング等により、ニーズを把握した。
2(7)B 3(1)B 【地プロ】 A1341 【公約】 C0006	【地プロ】 ○本道の戦略産業であるものづくり、IT関連、食と観光関連産業分野への就職を目指し、地域で合同企業説明会やインターンシップ事業を行うとともに、地域の企業の人材確保に向け、地域の企業情報や生活情報の発信や札幌市において企業説明会を開催する。 ○雇用創出の取組や産業育成のノウハウを有する人材を配置し、関係機関との調整を通じて全道的な地域活性化雇用創造プロジェクト事業の効果的かつ円滑な事業展開を図る。 ○地域企業を対象に、地域就労促進に向けた人材確保セミナーの実施、都市部の求職者に対する地域企業説明会の開催、冊子及びウェブによる情報発信を実施する。	【地プロ】 ○専門カウンセリングの実施 ○座学と就業体験の一体的実施 ○合同企業説明会の開催 ○地域企業の人材確保支援と地域企業の情報発信 ○中高年求職者に対するマッチング機会の提供 ○職場定着の促進に向けたセミナー開催(道内6箇所) ○人材確保支援に向けたオンライン活用セミナーの開催(道内8箇所9回) 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・セミナー等の開催にあたっては、新北海道スタイルに基づき感染防止策をとるとともに、感染状況によっては、オンラインによる開催など、柔軟に対応予定	セミナー等事業実施時のアンケート結果や、関係団体へのヒアリング等により、ニーズを把握した。
3(1)B 【創生】 A4122 4123 A4321 【公約】 C0065	○東京圏からのUIターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。 ○道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者に道内企業を紹介する説明会を開催するほか、大学主催の就職相談会へ参加し学生に就職情報を提供するなど、大学との連携を強化する。 ○地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。	【移住支援金事業】 令和元年8月に移住支援金マッチングサイトを開設し、令和元年度は移住支援金を交付した2市町村に補助。 《国費予算の提案・要望》 令和3年度「国の施策及び予算に関する提案・要望」において、「U・Iターン就職に係る支援の充実と移住支援金の要件緩和」を要望 【プロフェッショナル人材センター運営事業】 副業・兼業人材や地域企業への取組のため、プロフェッショナル人材センターの人員を増員し体制拡充を行った。	セミナー等事業実施時のアンケート結果や、関係団体へのヒアリング等により、ニーズを把握した。

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 2(5)B 2(7)B 3(6)B	【北海道人材確保対策推進本部外国人材分科会】 全庁横断的な連携・推進体制を構築し、情報共有。	—	関係各部	北海道人材確保対策推進本部外国人材分科会の開催
施策・部局 2(5)B 2(7)B 3(6)B	【外国人材確保支援事業、外国人材地域サポート促進事業委託業務、外国人材誘致強化事業】 事業実施にあたり、周知協力・実施内容の棲み分け・同時開催などの連携。	0212	総合政策部国際課	【外国人材確保支援事業、外国人材地域サポート促進事業委託業務】 総合政策部国際課、経済部国際経済室と連携して事業を実施。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 経済部国際経済室と連携して事業を実施予定であるベトナム事業はコロナの影響により開催未定。
		0508	経済部国際経済室	
施策・部局 2(7)A	【地プロ】 地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、ものづくり産業分野やIT関連産業分野、食と観光関連産業分野において、産業振興と一体となった良質で安定的な雇用を創出に取り組む	—	総合政策部国際課、農政部農業経営課、保健福祉部障がい者保健福祉課、経済部中小企業課、同産業振興課、同科学技術振興課、同観光局	関係各課と連携して事業を実施。
地域・民間	【外国人材確保支援事業、外国人材地域サポート促進事業委託業務、外国人材誘致強化事業】 事業実施にあたり、周知協力などの連携。	—	市町村等	関係各団体と連携して事業を実施。
		—	各種業界団体等	
施策・部局 3(1)B	【U・Iターン】 総合政策部と連携し、北海道労働局と共催する北海道U・Iターンフェアにおいて、道内企業の求人情報等とともに移住情報の提供を行うほか、北海道ふるさと移住定住推進センターにおいて定期的に道内企業の求人情報等の提供を行う。	0209	総合政策部地域政策課	《新型コロナウイルス感染症の影響等》 令和2年度のU・Iターンフェアは、オンラインで開催する(実施時期は調整中)

令和2年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05 — 17
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	A	A	A	
外国人居住者数(暦年)		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 増加した人数の1/3以上(約2,000人)を技能実習生が占めており、道内企業・団体に向けた外国人材確保に向けた支援等の取組の効果が表れている。
		基準値	23,534	目標値	39,000	最終目標値	51,000	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 本道に90日以上滞在しようとする者のうち、居住する市町村に外国人登録申請をし、登録された者の数 (施策間連携に伴う指標) 【アウトカム指標】 総合計画に基づき、「多文化共生の推進」の観点から、総合政策部と共有する指標として設定。	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	30,109	39,000	51,000	【外的要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、100を超える国からの入国が制限されていることから、今後の状況の注視が必要。
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道グローバル戦略	2(7)B	増加	$\frac{(\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})} \times 100$	実績値	42,485	—	42,485	達成率	288.2%	

主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	A	A	D	
道内企業への就業者数		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	A	A	D	【内的要因】 R1年度から実施している、移住支援金事業の実績が低調であったため、未達成となった(目標値90、実績4)。 引き続き、対象市町村及びマッチングサイト掲載企業の拡大に努めるとともに、移住者の拡大に向けた制度の周知を図る。
		基準値	13	目標値	166	最終目標値	291	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 UIターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数 【アウトカム指標】 道の施策により、道内に就業した人数は、U・Iターン就職促進の事業効果を図る直接的な評価指標として適しているために設定。	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	119	166	291	【外的要因】 特になし
		北海道創生総合戦略 雇用創出基本計画	3(1)B	増加	$\frac{(\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})} \times 100$	実績値	69		69	達成率	52.8%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05	—	17
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計	
0944	2(7)B	外国人材確保支援事業【創生交付金】 【雇用労政課から移管】	円滑な外国人材の確保を支援するため、道内企業等を対象に、外国人材の確保に向けたノウハウ等のセミナーや個別企業の状況に応じた個別相談を道内6地域にて実施する。	産業人材課	—	4,910	2,455	0.4	0.0	0.4	8,078
0945	2(7)B	外国人材地域サポート促進事業【創生交付金】 【雇用労政課から移管】	外国人材の受入体制整備を促進するため、令和元年度の同事業の成果である4つのモデル地域における支援内容・課題等を普及させるためのセミナー、ワークショップを道内14地域にて実施する。	産業人材課	—	6,526	3,364	0.6	0.0	0.6	11,278
0946	2(7)B	外国人材誘致強化事業【創生交付金】 【雇用労政課から移管】	外国人材の誘致を強化するため、北海道で働き、暮らす魅力をPRするコンテンツを作成し、効果的に配信する。	産業人材課	—	2,970	1,485	0.7	0.0	0.7	8,514
0947	2(7)A	外国人研修・技能実習制度に関する事務	道内における受入状況調査の実施、JITCO札幌事務所との情報交換、国の制度改革に関する情報収集など	産業人材課	—	0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0948	2(7)A	多様な人材の安定就業促進事業(外国人材の雇用促進)【地プロ】 【雇用労政課から移管】	道内企業へ外国人材の就職を促進するため、外国人材の採用事例の普及や留学生等外国人材を対象とした企業見学会、企業担当者との交流会を開催する。	産業人材課	—	4,171	835	0.5	0.0	0.5	8,131
0949	2(7)A	多様な人材の安定就業促進事業(若年者の職場定着の促進)【地プロ】 【雇用労政課から移管】	若者の職場定着促進のため、企業の若手職員向けにメンター能力向上セミナー及び人事担当者向けに職場定着向上に関する事例を発信するセミナーを開催する。	産業人材課	—	4,563	914	0.4	0.0	0.4	7,731
0950	2(7)A	地域戦略産業人材確保支援事業【地プロ】 【雇用労政課から移管】	地域を牽引する産業において、良質で安定的な雇用の創出・確保を促進するため、人材確保に向けた意識改革とともに、業務の改善などの人材確保対策を支援する。	産業人材課	—	29,024	5,805	0.7	0.0	0.7	34,568
0951	3(1)B	UIターン新規就業支援事業【創生交付金】 【雇用労政課から移管】	東京圏からのUIターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。	産業人材課	—	67,554	23,277	2.4	0.0	2.4	86,562
0952	3(1)B	人材誘致促進事業【創生交付金】 【雇用労政課から移管】	道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者に道内企業を紹介する説明会を開催するほか、大学主催の就職相談会へ参加し学生に就職情報を提供するなど、大学との連携を強化する。	産業人材課	—	3,796	2,232	0.6	0.0	0.6	8,548
0953	3(1)B	プロフェッショナル人材センター運営事業【創生交付金】 【雇用労政課から移管】	地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。	産業人材課	—	50,788	21,983	0.6	0.0	0.6	55,540
0954	2(7)A	多様な人材の安定就業促進事業(地域企業の人材確保支援と地域企業の情報発信)【地プロ】 【雇用労政課から移管】	地域への就労促進のため、地域企業向け人材確保セミナー、地域企業説明会の開催、冊子及びウェブによる情報発信を実施する。	産業人材課	—	24,376	4,876	0.6	0.0	0.6	29,128
計					0	198,678	61,421	7.7	0.0	7.7	

令和2年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05 - 17
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(7)B	1					A・B指標のみ	【外国人居住者数(暦年)(A)】 R元年までは順調に推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、100を超える国からの入国が制限されていることから、今後の状況の注視が必要
3(1)B				1		D指標あり	【道内企業への就業者数(D)】 R1年度から実施している、移住支援金事業の実績が低調であったため、未達成となった(目標値90、実績4)。引き続き、対象市町村及びマッチングサイト掲載企業の拡大に努めるとともに、移住者の拡大に向けた制度の周知を図る。
						-	
計	1	0	0	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	取組を着実に実施し、移住支援金交付事業以外の事業については堅調な実績となっている。セミナー等の開催にあたっては、北海道スタイルに基づき感染防止策をとるとともに、感染状況によっては、オンラインによる開催など、柔軟に対応予定
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	令和3年度「国の施策及び予算に関する提案・要望」において、「外国人材の円滑な受入れと共生に向けた環境整備」、「U・Iターン就職に係る支援の充実と移住支援金の要件緩和」を要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	セミナー等事業実施時のアンケート結果や、関係団体へのヒアリング等により、ニーズを把握し、施策の検討に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	北海道人材確保対策推進本部外国人材分科会の開催等により、他の部局と情報共有し、連携して施策を推進している。
判定 ・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c			C

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
D指標あり		c	効果的な取組を検討して引き続き推進					
対応方針			関連する計画等			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	3(1)B	対象市町村及びマッチングサイト掲載企業の拡大に努めるとともに、移住者の拡大に向けた制度の周知を図る。	改善(指標分析)	0951	UIJターン新規就業支援事業	A4123		C0065
②	2(7)B 3(1)B	セミナー等の開催にあたっては、新北海道スタイルに基づき感染防止策をとるとともに、感染状況によっては、オンラインによる開催など、柔軟に対応予定	改善(取組分析)	0948	多様な人材の安定就業促進事業	A1341		C0006
③	2(7)B 3(1)B	セミナー等の開催にあたっては、新北海道スタイルに基づき感染防止策をとるとともに、感染状況によっては、オンラインによる開催など、柔軟に対応予定	改善(取組分析)	0950	地域戦略産業人材確保支援事業	A1341		C0006
④	2(7)B 3(1)B	セミナー等の開催にあたっては、新北海道スタイルに基づき感染防止策をとるとともに、感染状況によっては、オンラインによる開催など、柔軟に対応予定	改善(取組分析)	0944	外国人材確保支援事業	A4211 A4212		C0017 C0018
⑤	2(7)B 3(1)B	セミナー等の開催にあたっては、新北海道スタイルに基づき感染防止策をとるとともに、感染状況によっては、オンラインによる開催など、柔軟に対応予定	改善(取組分析)	0945	外国人材地域サポート促進事業委託業務	A4211 A4212		C0017 C0018

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0944	外国人材確保支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。
		0945	外国人材地域サポート促進事業委託業務	
		0948	多様な人材の安定就業促進事業	
		0950	地域戦略産業人材確保支援事業	

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

令和2年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05 - 17
-----	---------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	〈新たな取組等〉 ・移住支援金の要件を緩和し、活用を促進。 ・移住施策との連携を強化し、移住支援金とマッチングサイトの周知を充実する。	拡充:UIJターン新規就業支援事業
②	〈新たな取組等〉 ・外国人留学生と道内企業の交流会及び企業見学ツアーをオンラインにて開催(2回ずつ計4回)。オンラインにしたことで、道外留学生も可能となり、リアルで開催した昨年度以上に多くの留学生が参加してくれた。(R1:78名→R2:87名) ・今後も、外国人採用事例の普及セミナーや外国人と企業との交流会の開催などにより、外国人材の確保や雇用の促進を図る。	改善:多様な人材の安定就業促進事業
③	〈新たな取組等〉 ・企業向けのセミナーをオンラインにて追加開催。今年度9回リアルで開催したセミナーでは集客に苦勞したが、追加開催したオンラインセミナーにより参加者数が増え、事業参加者のKPIをクリアした。 ・今後も、人材確保セミナーや専門アドバイザー派遣などにより、人材確保を支援する。	改善:地域戦略産業人材確保支援事業
④	〈新たな取組等〉 ・感染状況が広がったタイミングで、予定していた全6回のセミナーの内、3回分をオンラインに切り替えて開催。 ・今後も、外国人採用セミナーや専門事業者との相談会の開催などにより、外国人材の確保を支援する。	改善:外国人材確保支援事業
⑤	〈新たな取組等〉 ・感染状況が広がったタイミングで、予定していた全14回のワークショップの内、5回分をオンラインに切り替えて開催。 ・今後は、ホームページ等を活用し、地域における受入環境整備に関するノウハウ等の普及啓発を行う。	終了:外国人材地域サポート促進事業委託業務

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
施策 事務事業	I	0944	外国人材確保支援事業	セミナー等は、オンラインに切り替えて実施することで、大きな問題なく開催することができただけでなく、時間や場所に縛られずに参加できると参加者からも好評であったことから、次年度以降は、感染状況によらず、セミナー等はオンライン開催も追加で盛り込むなど、道内企業が必要とする人材の確保を支援する。
		0945	外国人材地域サポート促進事業委託業務	
		0948	多様な人材の安定就業促進事業	
		0950	地域戦略産業人材確保支援事業	

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
事務事業	I			
	II			

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		4				1	5

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0944	外国人材確保支援事業	改善	改善
0945	外国人材地域サポート促進事業委託業務	改善	終了
0948	多様な人材の安定就業促進事業	改善	改善
0950	地域戦略産業人材確保支援事業	改善	改善
0951	UIJターン新規就業支援事業	改善	改善